

はしま議会だより

令和5年

11月1日発行

2023 NOVEMBER

No.184

主な内容

- ・ 第4回（9月）定例会概要、質疑、質疑、質疑、人事
案件、陳情・要望、請願の審査、議員派
遣 2～4P
- ・ 9月定例会審議結果・賛否一覧 5P
- ・ 一般質問 16議員が市の諸問題を問う
..... 6～11P
- ・ 意見交換会参加者募集 12P

第4回(9月)定例会

9月定例会で次のことが決まりました。

第4回市議会定例会は9月1日招集され、9月28日までの28日間の会期で開催されました。

今定例会には条例の一部改正など27件が提出され、本会議、委員会、特別委員会で慎重に審議の結果、原案のとおり同意、可決及び認定しました。

今定例会で決まったこと、議案に対する審議の状況は次のとおりです。

羽島市いきいき元気館を廃止することに伴う関係条例の整備に関する条例について
令和5年度一般会計補正予算

適応指導教室こだまを福祉ふれあい会館に移転します。

いきいき元気館の廃止に伴い、福祉ふれあい会館を改修し、引き続き、学校に登校できなくなった児童生徒の支援を行います。

問 移転に要する費用、利用者や運営への影響、移転先施設への影響等、十分検討したか。

答 適応指導教室こだまの移転先の検討にあたっては、必要となる広さや一定の独立した空間が確保できること、立地の利便性、教育への影響とともに、移設先施設の利用への影響や移転に伴う費用等を総合的に勘案し、慎重に検討の上、福祉ふれあい会館2階を移転先とした。

問 不登校の子どもはデリケートで、大人が入りすぎる福祉ふれあい会館は通いづらくないか。

答 教室への移動経路は福祉ふれあい会館1階を通った移動に加え、隣接する市民会館2階通路を利用した移動も可能であり、複数の手段を用意して対応する。福祉ふれあい会館2階入り口もパーテーションを設置するなど、児童生徒に配慮した環境の整備を進めている。

問 適応指導教室こだまの指導者や、通っている子どもたちとその保護者の方々、教育委員会の不登校支援のあり方に対する考えは。

答 不登校児童生徒の特性は多様で、一人ひとり要因も思いも違う

ため、支援方法は一律ではなく、通級に当たっては、保護者や本人との懇談、体験通級を踏まえ、一人ひとりに合った支援のあり方を話し合い、正式な手続きを経て通級する。

現在、通級並びに体験通級している児童生徒の多くは、大人に対して自然に接し、気軽に会話することができている。また、自分で目標をもって通級するため、周りの雰囲気にならざる児童生徒も少なく感じる。保護者も、様々な人たちと触れ合ったり、多くのことを体験したりすることを望んでいる傾向がある。

大人との接点をもたないようにすることや、教室を他の施設から離れた場所にすることよりも、自分が通う学校の影響を強く受けやすい環境がふさわしいと思っている。福祉ふれあい会館への移転の際には、いきいき元気館同様、学習の幅が広がり、個別の学習やペアの

学習を繰り返し経験し、自らの学びに自信を深めることを通して、学校復帰や進路実現を目指せるよう、今後も支援したいと思っている。

問 福祉ふれあい会館改修工事の詳細は。

答 児童生徒の活動に使用するインターネット環境の整備を予定している。これにより、タブレット端末を用いた事業支援アプリが活用でき、学校生活を送る児童生徒と同様の学習アプリの使用やオンライン会議システムを活用し、現在行っているこだまと自宅をつなぐ活動、こだまと学級の児童生徒との交流もできるようになる。また、調理室の改修工事を行い、調理台4台中3台の調理台を撤去し、学習や交流のスペースを確保した上で、残した調理台を活用し、家庭科や理科の学習など、今まで以上に幅広い活動ができるようになる。

令和5年度一般会計補正予算

JR岐阜羽島駅前の円空ミニユメントを撤去します。

円空顕彰会から寄附されたミニユメントは、老朽化が進行し、腐食が進んでいることから撤去することとなりました。

問 撤去に至った経緯は。

答 撤去するのは平成16年度に羽

第4回(9月)定例会

島市円空顕彰会から寄附を受けて設置したものである。平成27年度と令和2年度に補修を実施したが、本体の亀裂や腐食、剥がれなどが随所に発生し、老朽の程度が深まっていく状況を市も認識している中、寄附者の同顕彰会より解体の要望を受けた。このような状況から、災害等で倒壊する危険があり、これ以上の維持・保全は困難と判断し、解体撤去するものである。

令和5年度一般会計補正予算

出産・子育て応援事業における妊娠・出生届け時の現金支給が子育て関連商品のギフト支給に変わります。

県提案のウェブカタログギフトサイト「ぎふっこギフト」に参加し、引き続き出産・育児を経済的に支援します。

問「ぎふっこギフト」移行に伴い、ホームページにかかる予算の内容は。

答「ぎふっこギフト」のウェブカタログギフト専用のホームページを市オリジナルページにカスタマイズするための予算で、トップページに「羽島市」と表示されることや、市独自の情報をお知らせとして表示できる機能が追加される。また、推薦品を2件掲載することができ、羽島市民病院人間ドッグ受診券と、竹鼻まつり山車

る。

問 解体撤去費用792万円の内容は。

答 巨大な構築物を撤去するため、仮囲い等の仮設工事や重機等による工事を見込んでい



老朽化により、撤去を要する。

質疑

令和4年度決算認定

今定例会に上程された議案のうち、決算認定案件については予算決算特別委員会において審査しました。

問 財政の安定化対策において、令和4年度決算時点の財政調整基

金残高27・9億円は計画を約8億円上回っている。財政の安定化対策実施状況の評価は。

答 財政の安定化対策に令和2年度から取り組み、財政調整基金残高は4年度末までいずれの年度も目安の水準を確保し、安定した財政運営が図られてきた。職員給与・手当等の削減も4年度をもって終了したところであり、今後も毎年度の財政見通しに基づき、慎重な財政運営を行っていく。

問 横浜市で開催のふるさと納税イベントの内容は。

答 イベントにおける本市のブースの来訪者は2日間で約2500人で、返礼品のマフラーなど、実際に品物に触れたり、団子を試食したりしてもらい、寄附者目線の多くの声を直接聴くことができた実感している。

問 生活保護扶助費が令和3年度比18・8%増加しているが、世帯数、人数の増減は。

答 令和3年度と4年度の3月の生活保護世帯と人員の比較は44世帯、64人の増加となっている。

問 ハイパーQUの内容は。

答 よりよい学校生活と友達づくりのための児童生徒用アンケートのいわゆるハイパーQUは、各設問

に対して回答するアンケート形式のもので、不登校やいじめへの対応やよりよい学級づくりに向けたデータが得られ、早期発見・早期対応に有効であると考える。市においては、全児童生徒に年度の早い段階でアンケート調査を行い、その結果分析を業者に依頼している。調査によって得られた児童生徒の学校生活の満足度や意欲、集団としての状態等の客観的、多面的なデータを活用し、よりよい学校生活と友達づくりに役立てている。

問 LINEによる道路破損通報は何件あったか。また、そのうち何件修繕等の対応をしたか。

答 令和4年度のLINEによる道路破損等の報告件数は99件で、市道に関する通報は、すべて修繕などの措置を行った。なお、市道以外の通報については、当該施設管理者に情報を引き継ぎ、適正な管理をお願いしている。

問 強い畜産構造改革支援事業の内容と成果は。

答 飼養牛の増頭に伴う堆肥の適切な処理や、需要に合った安定的な供給を図ることを目的に堆肥舎を1棟建設する畜産農家を支援するため、経費の一部を補助した。

第4回(9月)定例会

問 国民健康保険特別会計について、税率、税額の改定は。

答 基金1億6475万円を投入し、税率、税額の改定は行わず、令和3年度から据え置きとした。

問 病院事業会計について、令和3年度決算と比べると医業収益は6・5%増収したが、改善の余地は。

答 新型コロナウイルス関係補助金が減少したこと等により医業外収益は減少したが、医業収益は入院収益及び外来収益の増等により増加し、収益全体は増加した。一方、主に電子カルテの更新に伴う減価償却費の増等に加え、電気料金、ガス料金の高騰による経費の増など制御が困難な費用の増により、医業費用等が増加し、結果として純損失の計上となった。

県が策定した新型コロナウイルス感染症に関する病床確保計画の見直しが想定されることから、専用病床の見直しに合わせて、一般病床として再稼働するなどにより、収益確保を図る。また、令和6年度は診療報酬改定が見込まれていることから、国の動向を注視しつつ、対応を進めていく必要があると考えている。

問 令和5年1月1日から下水道

使用料の基本料金と従量料金の改定を行ったが、この改定により、収入はいくら増えて、1戸あたりいくら増えたことになるか。

答 令和4年3月請求分と5年3月請求分の下水道使用料を比較すると、税抜き1047万4910円の増となり、1戸あたりに換算すると、1392円となる。

令和5年度補正予算

問 岐阜県高等学校就学準備等支援金支給事業について、3万円を支給することだが、該当者数は。

答 630人を見込んでいます。

問 水道事業会計補正予算の工事請負費7840万円の詳細は。

答 建物の新築等による水道の引き込み申請が必要となる配水管の延長工事が増大したため、延長工事費で約6800万円、下水道管渠の布設に伴う水道管の布設替え工事が増加したため、布設替え工事費で約1000万円。また、物価上昇に伴い、人件費や材料費の高騰も要因である。

人事案件

羽島市教育委員会委員に

春日 民奈さん(竹鼻町)

委員の任期満了に伴い、春日さんを再び任命したい旨の議案が提出され、これに同意しました。

陳情・要望

9月定例会で受理した陳情・要望は次の2件です。

- ・「健康保険証の存続を求める意見書」の採択を求める陳情
- ・帯状疱疹予防ワクチンに関する陳情

受理した陳情・要望は本会議で報告され、全議員に陳情書の写しを配布しました。

請願の審査

【不採択とされたもの】

- ・小中学校の給食費無償化を求める請願
- ・小中学校の給食費無償化を求める請願署名
- ・「濃尾大花火(一宮市・羽島市市民花火大会)」の再開を求める請願

議員派遣

11月15日開催の中濃十市議会議長会議員研修会へ議員を派遣します。「議員のごきげん力」と題した講演を受講します。

市議会を傍聴しましょう 次回の定例会は、11月29日(水)午前10時開会の予定です。

聴覚に障がいのある方も議会を傍聴していただけます。

手話通訳者の派遣をご希望の方は、傍聴希望日の7日前までに議会事務局にお申し込みください。また、音が聞き取りにくい方へFM受信機とヘッドホンを貸し出します。



令和5年
9月定例会

16議員が市の諸問題を問う

一般質問

- 1 南谷 佳寛 議員 6P
- 2 栗津 明 議員 7P
- 3 原 一郎 議員 7P
- 4 豊島 保夫 議員 7P
- 5 堀 隆和 議員 8P
- 6 佐藤 健 議員 8P
- 7 花村 隆 議員 8P
- 8 近藤 伸二 議員 9P

- 9 後藤 徹 議員 9P
- 10 野口 佳宏 議員 9P
- 11 安藤 誠 議員 10P
- 12 山田 紘治 議員 10P
- 13 川柳 雅裕 議員 10P
- 14 南谷 清司 議員 11P
- 15 後藤 國弘 議員 11P
- 16 河崎 周平 議員 11P

※一般質問については議員の責任において掲載しております。内容等に関するご意見は、直接議員へお尋ねください。

インターネット
LIVE中継



会議録検索



インターネット
録画中継



市議会
公式YouTube



問 次期総合計画策定に向けた市の考えは。
答 現行の第六次総合計画に基づき人口減少、少子高齢化等の課題に加え、「新庁舎の建設」や「次期ごみ処理施設の建設」「市民病院の維持・経営改善」をはじめ、市が独自に抱える課題に対応してきた。現計画は、令和6年度に目標年次を迎えるが、社会経済情勢の先行きが不透明ななか、これまでの課題に加え、新型コロナウイルス感染症を契機とした市民の価値観等の変容への対応、GX、DXのさらなる推進、誰もが暮らしやすい包摂社会の実現といった課題への対応が必要になっている。多様化、複雑化する課題に的確に対応し、持続可能なまちづくりを実現するため、現在、総合計画審議会を開催し、次期計画の策定を進めている。計画期間は、基本構想は20年間、実施計画は、市長の任期に合わせ1期あたり4年間としている。市民との協働、共創によるまちづくりを一層推進するため、新たな行政課題や市民ニーズを的確に捉えた市民と行政の共通の目標となる計画とすること、財政規律に基づく選択と集中を進め、経営の視点を持った実効性のある計画とすることなどの基本的な視点を定めており、このような方針に基づき、審議してもらいながら進めていく。

次期総合計画策定について



みなたに よしひろ
南谷 佳寛
自民清和会



あわづ あきら
粟津 明
自民クラブ

緊急時の医師の確保について

問 桑原学園で発生した熱中症患者6人を平日昼間にもかかわらず、6月定例会では、1く2人の受け入れ可能との答弁があったが、外来診察を中断して診察できなかったか。

答 救急医の判断で適切な処理であった。

ごみ処理事業の負担金について

問 伊賀市への搬出経費は。

答 平成28年度の可燃ごみの処理は約6億2800万円、令和3年度は約6億5500万円。

問 ごみ処理施設建設に係る経費は。

答 令和9年度完成までの概算は22億円。

第六次総合計画について

問 計画実現の市の考え方は。

答 選択と集中による対応が重要と考える。

問 総合計画の中で本田加賀野井線が戦略3重点事業に位置づけられている。今後の計画は。

答 現時点では事業化する計画はない。

問 補助が出れば、市の負担は約10億円で20年の市債を発行すれば、利息を除き年間5000万円の負担と考えるが、財源確保は。

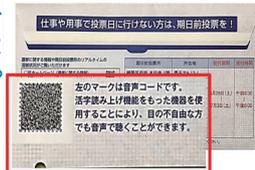
答 予算編成方針、財政安定化対策など計画や方針により、選択と集中のもと対応したい。



はら いちろう
原 一郎
公明党

視覚障がい者支援について

問 市から送付される公的通知について、「音声コード」をつけることにより、目が不自由な人も読み上げ装置やアプリを使い、音声で聞くことが可能になるが、普及を進めるべきでは。



音声コードのイメージ

答 音声コードは、かつては専用の読取機器が必要であったが、スマートフォンで対応できる音声コード「ユニボイス」ができ、以前より普及しつつある。音声コードの導入については、その使用条件や音訳点訳等の対応、新しい技術等と比較するなどその有用性について調査研究していく。

AEDシートについて

問 女性にもためらわずにAED（自動体外式除細動器）を使えるよう、市の管理するAEDにプライバシーに配慮したシートもあわせて設置してみたい。

答 プライバシー保護のほか、止血時や骨折などの手当てにも利用することができることから、今後、市が管理している施設のAEDケースの中に、三角巾とプライバシー保護の方法を記載した説明書を収納していきたいと考えている。



とよしま やすお
豊島 保夫
元気・羽鳥クラブ

ふるさと納税について

問 ふるさと納税納付額などの状況と市民税・交付税を含めた収支は。

答 令和4年度に市が受領したふるさと納税寄附額は、約1億5153万円。返礼品や配送料、ポータルサイト委託料などの事務経費は、約6731万円。逆に市民が他の自治体へふるさと納税を行ったことによる5年度課税分における個人市民税の寄附金にかかる税額控除額は、約1億6111万円。市に対する5年度交付税措置額は、約1億2083万円であり、これらの数字を差し引くと、4年度においては、年間約4394万円の黒字となっている。

交通安全対策について

問 ゾーン30プラスは、最高速度を時速30kmの速度規制を実施するなどのほか、区域内の大型通行禁止、各種交通規制の実施、路面を盛り上げるハンブやスムーズ横断歩道などの物理的デバイスを適切に組み合わせさせて交通安全の向上を図るとされているが、その設置と対策は。

答 既存のゾーン30区域において、さらなる交通の抑制や排除の声がないことから、実施の予定はない。ハンブについても設置の予定はない。



ほり たかかず
堀 隆和
正統派クラブ

市内幹線道路の整備について

問 羽島市第六次総合計画では、都市計画道路本田加賀野井線の整備として、「(仮称)新濃尾大橋の架橋事業とあわせて整備を推進します」とある。この文面からすると、一宮市側のように、橋が完成する段階には、本田加賀野井線ができていないのが、本来の姿ではなかったか。

答 都市計画事業として整備する場合、都市計画法では、市が施工することになっている。県へ県道認定及び事業化を要望している。

羽島市公共施設管理計画について

問 いきいき元気館と老人福祉センターの公共施設等検討委員会において、「解体」とのことであるが、耐震強度I s 値の提示はされたか。



いきいき元気館 (市民会館南)

答 I s 値について、委員会には示していない。いきいき元気館については、平成27年度に耐震改修工事を実施し、それぞれ耐震性を具備しているとの前提で審議されたと認識している。

問 いきいき元気館の適応指導教室「こだま」の移転先、福祉ふれあい会館2階は、不登校児童生徒にとっては、好ましくないのでは。

答 児童生徒によって、対応していきたい。



さとう けん
佐藤 健
日本維新の会

教育の機会の確保について(重学籍関係)

問 市立学校の重学籍の制限の有無は。

答 現段階で、明確な制限は設けていない。

問 重学籍希望者に対する教委の考えは。

答 手続き上、二重に学籍を作成することは想定していないが、希望がある場合、個別に相談に応じ、本人や保護者の意見を踏まえるとともに、関係各所と協議の上、市教育委員会として判断、決定していく。

問 市立学校通学者が海外の学校に同時在籍する場合の考えは。

答 本人や保護者の希望により、海外の高校や大学などの教育施設で学習を独自に進めたい場合に、2つの学校に在籍することを希望することも想定されるが、その際は、海外での就学の意思や詳細な計画を確認した上で判断、決定していく。

教育の機会の確保について(一部の科目につき機会が確保されなかった者)

問 かかる人に対する支援及び教育の方法は。

答 学習機会を確保できずに卒業後、学びなおしの希望がある場合、学籍を置かず一部の授業を聴講することなどの対応が可能であるが、関係者の理解を踏まえ、個別に相談に応じていく。



はなむら たかし
花村 隆
日本共産党
羽島市議団

自衛官募集事務について

問 令和5年度の自衛官募集にかかわって実施される取り組みは何か。

答 令和5年7月に、5年度に18歳になる市内在住男女238人に対し、自衛官募集がきを発送した。例年9月下旬に自衛隊岐阜地方協力本部より「住民基本台帳の一部の写し」の提供依頼があることから、対象者を宛名ラベルに印刷して提供することを予定している。

問 いきなり自衛官募集がきが届くと戸惑うので、募集がきを送るための情報提供は本人及び保護者の承認を前提にされるべきであり、自衛官募集に際して個人情報を提供することはやめるべきではないか。提供するのであれば事前に市民に周知するべきではないか。

答 自衛官募集事務は市町村の法定受託事務として定められている。個人情報の提供については、個人情報の保護に関する法律の規定に基づき実施している。同法には「法令に基づく場合」には個人情報を提供できるとしていることから募集事務に係る個人情報の提供については、法令の範囲内で、今後もし引き続き協力していきたい。また、法令に基づく適正な事務であり、事前に周知する必要はないものと考えている。



こんどう しんじ
近藤 伸二
自民クラブ

次期ごみ処理施設の建設について

- 問** ごみ処理施設建設は一番大事な事業の一つであり一丸となって進めなければならぬ事業であるが、たびたびごみ処理施設建設特別委員会の開催を要望しても開催してもらえないが、議会に対する情報提供はどのように行われるか。
- 答** 岐阜羽島衛生施設組合からの情報は、議員に文書等で報告している。今後、施設組合から負担金の見込額など新たに情報提供があつたときは、適宜、適切な方法で報告していきたい。
- 問** ある団体で市長が市政報告として、今後の重点施策で広域ごみ処理施設の推進、建設ということで、組合の構成、候補地、それから選定委員会の審査により代表企業グループに決定、売電収入が得られるなどと資料にあるが、こうしたことが議会の特別委員会では報告できないか。
- 答** 市議会への説明については、今までも建設用地に関する事項や次期ごみ処理施設の整備基本計画作成時や整備スケジュールに変更が生じた時などは、ごみ処理施設建設特別委員会の場で説明している。また、施設組合において決定した事項については、文書で報告している。市議会に説明または報告をする事項が生じたときは、その都度、適切な方法で報告したい。

(9)



ごとう とおる
後藤 徹
公明党

水害対策について

- 問** 罹災証明書交付時の被災認定調査の実施体制と調査に要する期間は。
- 答** 地域防災計画に基づき税務課職員の現地調査と、必要に応じ自治会等からの情報収集も行っていく。調査にかかる期間は、災害の甚大化により長期間にわたることも予想される。
- 問** 罹災証明書発行に対する官民連携の取り組みへの評価と導入への所見は。
- 答** 他自治体での導入事例を参考に効果や実現性の調査、研究を進めていきたいと考える。
- 児童生徒への熱中症対策について**
- 問** 児童の熱中症グッズ活用の所見は。
- 答** 各学校において帽子、日傘、タオル等の使用を家庭に奨励。近年、夏季における気温の上昇傾向から、通学の熱中症対策やグッズについては各学校の実情に応じての検討が望ましい。
- HPVワクチンについて**
- 問** 接種率向上への周知、啓発に対する所見は。
- 答** 個別通知に加え、広報紙、市ホームページ、保護者への連絡システム「すぐー」で周知、啓発している。キャッチアップ接種対象者には引き続き、個別通知にて接種勧奨を行っていく。



のぐち よしひろ
野口 佳宏
自民清和会

防災施策について

- 問** 指定避難所である市内学校施設は、想定収容人数が多く災害時は、トイレ環境をより充実させることが必要になるが学校施設におけるマンホールトイレの導入の考えは。
- 答** マンホールトイレの整備については、学校施設の整備の際に、施設管理者および下水道管理者と協議して進めていく。
- 羽島市民病院の地域政策医療について**
- 問** 市民病院が掲げる地域政策医療とは。
- 答** 当院の政策医療の役割は、救急医療、回復期医療、災害医療、小児医療、新興感染症対策が挙げられる。採算性が低い分野もあるが、地域にとって必要不可欠な医療であり、当院が対応していくことが責務であると考えている。
- 問** 全国的に病院の広報戦略は、病院経営と同じように重要視されている。今後の市民病院の広報戦略をどのように考えるのか。
- 答** 令和5年度はホームページのリニューアルを進めている。また病院広報誌「そよかぜ」での情報発信に加え、市民公開セミナー、出前講座をはじめとした直接市民の人と接する機会を設けるなど一層、身近な存在となるよう努めていく。



あんどう まこと
安藤 誠
自民清和会

放課後児童教室と放課後子ども教室について

問 平成30年に、国においてすべての就学児童が放課後など安心安全に過ごし、多様な体験活動ができるよう、一体型を中心とした整備を進める「新・放課後子どもプラン」が策定された。市において教育委員会にあった生涯学習部門が市長部局に移管され、放課後児童教室と放課後子ども教室が同じ市長部局で実施されていることから、国のプランが求める両教室の一体型実現に向け、どのような取り組みがされているか。

答 今後も、全ての児童が放課後などを安心安全に過ごし、多様な体験活動ができるよう、関係部局と連携を一層強化、協力しながら両事業の推進に努めていきたいと考えている。

火の見やぐらについて

問 町内で火災が発見されたとき半鐘を鳴らし消防団員を招集したり住民へ火災の発生を知らせたりする重要な役割を担ってきた。火の見やぐらの現状は。また、危険性の高いものから計画的に撤去する必要があると考えるが。

答 現在も、使用したホースを乾かすために使用している消防団もあることから、今後も職員により随時、目視点検し適切に対応していく。



やまだ こうじ
山田 紘治
自民クラブ

旧庁舎について

問 旧庁舎は、日本モダンイズム建築の先駆者である坂倉準三氏が設計、昭和34年に羽島市合併5周年記念事業として竣工。日本建築学会賞を受賞し、ドコモモジャパン100選にも選定された名建築である。原図は、流出を防ぐため、文化庁国立近代建築資料館に保管されている。極めて貴重な建物で、文化財指定候補の可能性が大であるといわれる。同学会や同組織により再三、保存活用の要望が提出されている。将来の子どもたちの宝物として保存すべきと思うが。

答 市として解体方針を示し、議会の承認をもちつたところである。

問 普通財産として旧庁舎を活用する場合、IS値0・9もなぜ必要か。また、売却の考えは。

答 長年にわたる保存、活用のためにはIS値0・9を満たす必要があると考えている。解体設計業務に取り組んでおり、売却の考えはない。

平方地区交差点について

問 令和5年4月に供用開始したが、自動車同士の事故が発生した。早期の信号機設置要望は。

答 地元自治会からも要望をもらっており、岐阜羽島警察署を通じて、公安委員会へ要望を行っていく。



かわやなぎ まさひろ
川柳 雅裕
元気・羽島クラブ

大切な市民の命にかかわる「がん検診」について

問 一部のがん検診の間隔が1年から2年に変更され、市民から戸惑いや不安の声を聞くが。

答 国の検討会では、胃がん、乳がん、子宮頸がん検診は、間隔が2年に1回であっても有効性が変わらないことが示されている。ただし、がん検診は無症状の人を対象としており、すでに自覚症状がある人や、医師による毎年の経過観察を指示されている場合は、医療機関の受診を勧める。

市民を“高温災害”から守るために

問 異常なまでも酷暑が続き、多くの人が苦しみ体調を崩したりしている。もはや、このような異常な高温は風水害以上の「天災」と考えるが、市は市民に対してどのような対応をしたか。また、防災計画の見直しの考えは。

答 8月末までに熱中症とみられる人の救急搬送が47件。羽島市民病院には102人が受診し9人が入院した。市では、予防が大切であることから今後も啓発に努めていく。

今後、国が、熱中症対策に関して防災基本計画を改定した場合、市の地域防災計画も見直すことになるかと考える。



みなたに きよし

南谷清司

自民清和会

稲作の担い手不足について

問 農地中間管理機構の活用状況と市第六次総合計画で示された「農業生産基盤の強化及び農地の保全と利用集積」の達成状況の評価は。

答 市南部地域では、農事組合法人が複数存在し、農地中間管理事業の活用により農地を面的に集約している。市の令和4年度末の担い手への農地集積率は41・4%で、第六次総の計画目標値達成は困難であるが、引き続き農地中間管理事業を活用し農地集積を進めていきたい。

問 担い手の高齢化の現状は。

答 農業を主な仕事とする人数は、平成27年9月22日から令和2年4月9日となり、65歳以上の割合は77・5%から79%へと上昇している。

中学校部活動の地域移行について

問 学校教育のあり方の観点からの評価は。

答 教員が生徒と関わる時間が確保され、生徒との関係が良好になる、教材研究など授業準備に時間をかけることができるなどの意見があり、学校教育に有効に働いていると思われる。

問 文化系部活動地域移行の今後は。

答 令和6年度より、移行モデルとして、いくつかの文化系部活動の地域移行を実施していきたいと考えている。



ごとう くにひろ

後藤國弘

自民清和会

Aーオンデマンド交通について

問 Aーオンデマンド交通実証実施はどのような形になり、市として周知にどう関与するか。

答 今回のデマンド型交通の実証実施は、民間事業者が実施する事業となり、市の負担はない。周知は、事業者がチラシのポスティングなどPR活動を展開する予定と聞いている。市では、9月29日に市役所でオープンングセレモニーを開催するほか、10月に開催するひつじサミット尾州や11月に開催するぎふ羽島駅前フェスにおいて、利用者登録等のPR活動を実施する予定。

消防体制について

問 消防団活動拠点となる詰所の整備は。

答 消防団の活動拠点施設の整備については、消防力整備計画において、整備の必要性は認識しているが、土地の確保や建設費等に多額の費用がかかることから、計画終了期間である令和9年度までの整備は困難と考えている。

災害体制について

問 大規模災害時の水防団組織活用の考えは。

答 大規模災害団員を兼任団員に位置づけることで、水災害以外の災害時に活動できるようにするが、現時点では具体的な検討段階にはない。



かわさき しゅうへい

河崎周平

自民清和会

不登校児童生徒への対応について

問 小熊小学校内に新たに開設された校内適応指導教室「のぞみ」の運営状況は。

答 市内全域から児童生徒が利用している。学びの一例として、ピオトップを活用した活動や実験観察などに意欲的に取り組んでいる。また、新たな居場所として考えている仮想空間いわゆるメタバースについては、名称を「ルーム・ひかり」とし、秋開設に向け、機材の準備や職員の研修を行っている。

問 フリースクールに対する市の考え方は。

答 不登校児童生徒への支援については、不登校になった背景、要因を一人ひとり個別に把握し、学校関係者や家庭、必要に応じて関係機関が共通理解し、組織的、計画的に、個に応じたきめ細やかな支援策を策定するとともに、社会的自立へ向けて進路の選択肢を広げる支援をすることが重要と考える。多様な子どもたちに対して、ふさわしい内容や方法による支援を行うことができ、子どもたちが自分に合った学びを選択できる場であるフリースクールは、官民間問わず重要な施設のひとつであると思われる。今後、一人ひとりに応じた多様な支援やその状況を把握するためにも、民間フリースクールとの協力連携が一層求められるものと考えている。

羽島市議会議員と意見交換しませんか

テーマ
 市政70周年を契機とした
 観光施策について

羽島市議会意見交換会

参加費無料



今年から常任委員会で行うことになりました。
 まずは産業建設委員会から行います。
 参加議員：山田紘治 野口佳宏 河崎周平
 原 一郎 堀 隆和 豊島保夫

会場：羽島市民会館第2会議室

申込先：議会事務局
 TEL：058-392-1111（内線2412） FAX：058-391-1733
 E-mail：gikai@city.hashima.lg.jp

参加ご希望の方は申し込みフォーム（QRコード）から申し込むか議会事務局までお問い合わせください。
 市内在住、在勤、在学どなたでも参加いただけます。



11/25 土
 受付 13:00 ~
 開始 13:30 ~

意見交換会参加申込書

【申込期限：11月20日（月）】

氏名		年齢	代
住所	<input type="checkbox"/> 市内（ 町）		<input type="checkbox"/> 市外
電話番号			

申し込みいただいた皆様の個人情報は意見交換会の運営に関する範囲で使用させていただきます。

発行：羽島市議会
 〒501-6292 羽島市竹鼻町55 TEL 058-392-1111 FAX 058-391-1733 <https://www.city.hashima.lg.jp>
 編集：広報広聴委員会

